

7. 人材の確保や雇用の創出に関する施策(大学との連携)

116

地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

URL

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000109.html



事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
都道府県・市区町村	ソフト	特別交付税措置（下図参照）				総務省財務調査課 03-5253-5647

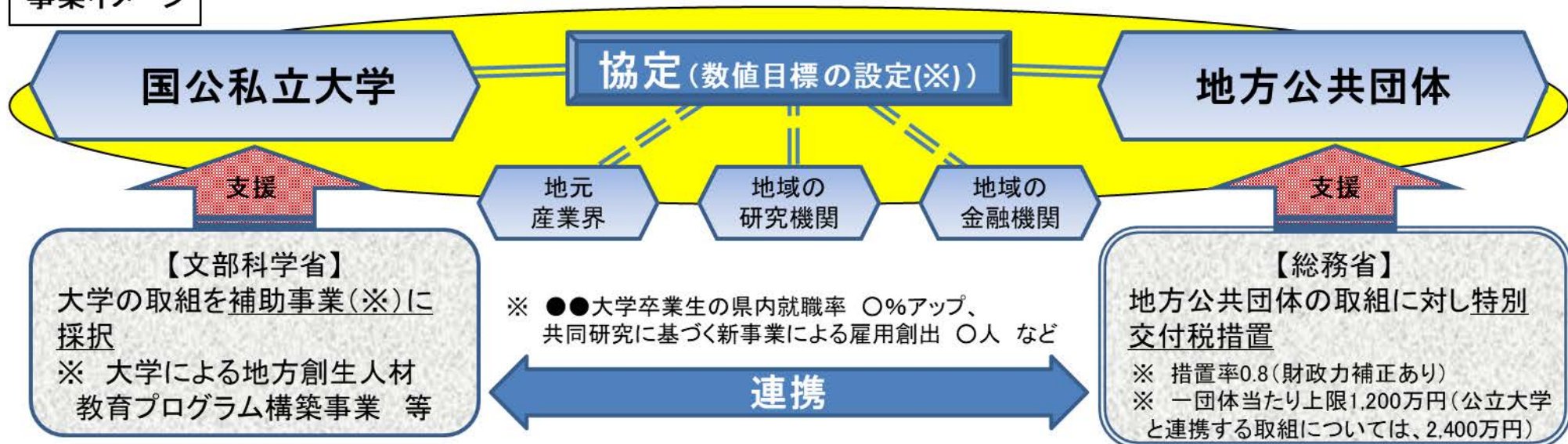
趣旨・目的

大学進学時や就職時の学生に直接働きかけることや、卒業後に地方に定住して働くことのできる雇用を創出することが重要であるため、地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の取組の推進を図る。

事業内容

地方公共団体と地方大学が協定を締結し、大学の様々なポテンシャルを活かして、地域全体でブランド商品の開発や6次産業化、高度人材確保による起業支援、地域の課題解決等の取組を実施することにより、地域の雇用創出や若者定着等の取組を支援する。

事業イメージ



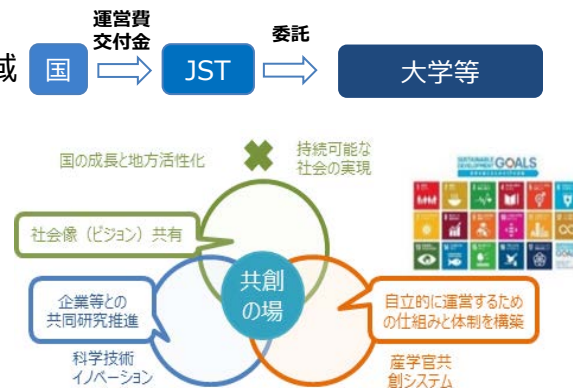
※ 公立大学と連携する取組については、文部科学省の補助事業に採択されないものであっても、地方公共団体の取組に対し特別交付税措置

8. 調査研究に関する施策(社会課題解決のための産学官連携)

117	共創の場形成支援プログラム	URL	https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html 			
事業実施主体(対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
大学等	ソフト	委託	【参考・令和6年度】 4月～6月		13,414百万	文部科学省科学技術学術政策局 産業連携・地域振興課 03-5253-4111(内線:4196)

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自主的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。
- 本事業が、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。
- 【新規】(未来共創分野) 令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。



共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)



政策重点分野・地域共創分野・育成型

本格型

未来共創分野【新規】

目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。(地域共創分野の継続のみ)

①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点(共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点(政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。(育成型からの昇格のみ)

地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。
※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定

支援規模: 3千万円程度/年
支援期間: 2年度程度
支援件数: 6拠点程度
※新規採択なし

支援規模: ~4億円程度/年
支援期間: 最長10年度
支援件数: 35拠点程度
※新規採択なし

支援規模: 3.7千万円程度/年
支援期間: 2年度程度
支援件数: 3拠点程度

産学官連携のプラットフォーム推進型

エコシステムの形成・

8. 調査・研究に関する施策（環境負荷を低減したフードサプライチェーンの構築）

118	みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち、食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進	URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html#midori_budget 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
民間団体等	ソフト	委託	3月～4月頃 （メニューによって異なる）		（百万円） 612の内数	農林水産省大臣官房 環境バイオマス政策課みどりの食料システム戦略グループ 03-6744-2016

< 事業の内容 >

- 1. 「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負荷低減の取組のさらなる理解・活用促進**
「みどりの食料システム戦略」の具体的な取組の認知拡大等を図るため、官民連携による戦略的な情報発信や環境に配慮して生産された農産物の購入を促す取組を通じた消費者の行動変容を推進するほか、J-クレジットにおける方法論の新規策定等を実施します。
- 2. 環境負荷低減の取組の「見える化」の充実**
「見える化」の拡大のため、畜産物や花きを対象とした評価手法の検討等を実施します。また、加工食品について自主的なカーボンフットプリントの算定に係る実証を実施します。
- 3. 農業分野のJ-クレジット創出の推進**
農業分野におけるJ-クレジット創出拡大のため、農業者等が取り組むプロジェクトの形成やクレジットの認証、審査能力の強化等を支援します。
- 4. 農林水産分野の地域気候変動適応推進**
地方公共団体等への情報提供のため、近年の記録的な猛暑を踏まえた効果的な適応策の調査を実施します。
- 5. JCMの活用を通じた「みどりの食料システム戦略」の海外展開推進**
我が国の技術をアジアモンスーン地域に展開するため、二国間クレジット制度（JCM）の活用に向けた審査体制整備や方法論の作成支援等を実施します。

< 事業の流れ >



< 事業イメージ >

